

別表 要求基準表

経費の区分	要求基準
1 職員費、公債償還費、主要義務費、一般行政費（税交付金及び還付金に限る）、災害復旧事業費、受託事務・受託事業費、県単貸付金（既貸付に係る預託分に限る）	所要見込額
2 大規模建設事業、年度間の増減が大きな経費等（指定事業）	対象経費及び要求基準は別途通知
3 公共事業費	平成26年度当初予算一般財源相当額×1.00以内
4 直轄事業負担金	同上×1.00以内で所要額
5 県単公共事業費（従来分）	同上×1.00以内
6 学校建築費（他に区分されるものを除く）	同上×1.00以内
7 交通安全施設整備費	同上×1.00以内
8 県単貸付金（新規貸付に係る預託分）	平成26年度当初予算額×1.00以内
9 その他の政策経費	別途通知する要求基準額以内 （平成26年度当初予算一般財源相当額×0.98、0.92以内）
10 一般経費	別途通知する要求基準額以内 （平成26年度当初予算一般財源相当額×0.98、0.92以内）

※ 消費税率引上げ（平成27年10月からの引上げを含む）に伴う追加経費については、要求基準内で対応

【知事政策枠】

「重点戦略マネジメント」に係る政策協議において「要求を認める」とされた事業	所要見込額
---------------------------------------	-------